



2012年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2011年6月10日

上場会社名 マックスバリュ中部株式会社 上場取引所名  
 コード番号 8171 URL http://www.mv-chubu.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 正木 雄三  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務・情報システム 担当兼執行役員財務部長 (氏名) 望月 俊二 TEL 0598(51)8828  
 四半期報告書提出予定日 2011年6月14日 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2012年1月期第1四半期の連結業績(2011年2月1日~2011年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2012年1月期第1四半期	28,917	4.3	535	56.8	536	24.4	141	
2011年1月期第1四半期	27,717	1.1	341	388.3	431	381.0	66	

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2012年1月期第1四半期	5	56		
2011年1月期第1四半期	2	60	2	59

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2012年1月期第1四半期	40,104		13,544		33.6	530	40	
2011年1月期	39,126		13,943		35.5	546	65	

(参考) 自己資本 2012年1月期第1四半期 13,480百万円 2011年1月期 13,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
2011年1月期				10	00	10	00
2012年1月期							
2012年1月期(予想)				10	00	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 2012年1月期の連結業績予想(2011年2月1日~2012年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	58,300	1.2	610	7.6	710	3.4	400		15	74
通期	123,200	4.1	2,170	0.5	2,300	0.3	210	53.1	8	26

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 社 ( )、除外 社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

2012年1月期1Q	25,510,623株	2011年1月期	25,510,623株
2012年1月期1Q	95,422株	2011年1月期	95,401株
2012年1月期1Q	25,415,212株	2011年1月期1Q	25,455,275株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(2011年2月1日から2011年4月30日まで)は、輸出産業をはじめとする企業収益の回復を背景に設備投資の増加や雇用・所得環境の緩やかな改善、個人消費の持ち直しなど、景気回復の兆しが見えつつありました。しかしながら、原油や国際的な食品原材料の高騰に加え、3月11日に発生した東日本大震災により、経済活動は急速に落ち込み、先行き不透明な情勢となっております。

当社は東日本大震災の直接的な被害はありませんでしたが、震災直後から防災関連商品の需要増加や物流網の乱れ等による商品不足、原発事故に伴い発生した風評被害等、様々な影響が生じました。被災地支援としては、店頭募金の実施や支援物資の提供、応援者の派遣等にも取り組み、現在はお客さまに安全・安心な商品を供給できる体制に戻っております。

被災地域外にある当社は、地域社会への貢献と継続的な成長を目指し、更なる収益基盤の確保、低コスト経営の実現による収益性の向上に努めてまいりました。

収益基盤の確保に向けた取り組みとして、イオンのグループ力を活かした商品調達や生鮮トップバリュをはじめとするプライベートブランド商品の更なる拡大により、競争に打ち勝つ価格の実現に取り組みました。

また、既存店舗の活性化策である食品ディスカウントストア「ザ・ビッグ エクスプレス」への業態変更については、昨年度の名古屋市内2店舗に続き、2011年3月に三重県内1号店としてマックスバリュユーズ店を「ザ・ビッグ エクスプレス鈴鹿ユーズ店」(三重県鈴鹿市)にリニューアルし、毎日のお買い得価格がお客さまに支持されております。更に、安全・安心と地産地消の推進として「地場産品コーナー」の拡大などにも取り組みました。

低コスト経営の実現に向けては、効率的な店舗オペレーションを実現する販売什器の導入、省エネ設備の導入、全社あがての節電意識向上など、業務の効率化と経費の削減を推進しました。

これらにより、当第1四半期連結会計期間の既存店売上高は、前年同期比103.1%(同客数102.7%、同客単価100.4%)となり、売上高荒利益率は25.1%(前年同期間24.8%)と、概ね計画通りとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、営業収益289億17百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益5億35百万円(同56.8%増)、経常利益5億36百万円(同24.4%増)となりましたが、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5億71百万円、減損損失58百万円等で6億61百万円を計上したことにより四半期純損失1億41百万円(前年同期は66百万円の四半期純利益)となりました。

また、セグメントの業績は、当社グループは、「商品小売事業」の単一セグメントであるため、記載をしておりません。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億78百万円増加し、401億4百万円となりました。増加の主な内訳は、現金及び預金が5億83百万円、有形固定資産が2億43百万円、長期繰延税金資産が2億59百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億77百万円増加し、265億60百万円となりました。増減の主な内訳は、短期借入金金が5億円、1年内返済予定の長期借入金金が6億円、賞与引当金が3億55百万円、資産除去債務が10億58百万円増加しましたが、未払法人税等が4億18百万円、長期借入金金が8億19百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億98百万円減少し、135億44百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5億83百万円増加し、18億1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は9億81百万円(前年同期に比べ7億11百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失1億16百万円の計上、減価償却費4億89百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5億71百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は4億35百万円(前年同期に比べ4億6百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億5百万円及び保証金の返還による支出43百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、得られた資金は37百万円(前年同期に比べ58百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増額5億円、長期借入金の返済による支出2億19百万円及び配当金の支払額2億42百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2012年1月期の連結業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しており、本資料の公表時点において、2011年3月16日の「2011年1月期決算短信」で発表いたしました2012年1月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ・簡便な会計処理

##### 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ・会計処理基準に関する事項の変更

##### 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ13百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は585百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,054百万円であり、このうち50百万円は店舗閉鎖損失引当金からの振替額であります。

#### ・表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,801,522	1,217,676
売掛金	497,818	432,361
商品	2,383,353	2,347,681
繰延税金資産	581,707	496,179
その他	2,408,652	2,478,183
貸倒引当金	829	692
流動資産合計	7,672,225	6,971,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,840,943	12,727,339
機械装置及び運搬具(純額)	150,687	155,084
土地	9,063,192	9,085,550
建設仮勘定	129,022	116,490
その他(純額)	1,601,583	1,457,534
有形固定資産合計	23,785,429	23,541,999
無形固定資産		
のれん	1,088,002	1,175,108
その他	216,703	217,538
無形固定資産合計	1,304,706	1,392,646
投資その他の資産		
投資有価証券	562,227	591,064
繰延税金資産	1,879,031	1,619,915
差入保証金	3,608,041	3,694,737
その他	1,457,617	1,478,968
貸倒引当金	164,295	164,615
投資その他の資産合計	7,342,623	7,220,069
固定資産合計	32,432,759	32,154,716
資産合計	40,104,985	39,126,106

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,558,284	10,378,213
短期借入金	1,600,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	3,668,104	3,068,104
未払金及び未払費用	2,629,211	2,536,810
未払法人税等	384,317	802,915
未払消費税等	244,381	260,787
賞与引当金	660,564	304,659
役員業績報酬引当金	13,287	49,752
ポイント引当金	163,906	173,538
店舗閉鎖損失引当金	15,947	32,819
その他の引当金	15,251	15,697
設備関係支払手形	25,830	136,113
資産除去債務	16,871	-
その他	1,069,693	961,853
流動負債合計	21,065,650	19,821,263
固定負債		
長期借入金	743,260	1,562,786
店舗閉鎖損失引当金	17,778	51,311
その他の引当金	8,783	8,145
長期預り保証金	3,296,312	3,342,165
資産除去債務	1,041,762	-
その他	386,742	396,756
固定負債合計	5,494,639	5,361,164
負債合計	26,560,290	25,182,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,850,498	3,850,498
資本剰余金	5,416,287	5,416,287
利益剰余金	4,319,478	4,714,916
自己株式	76,926	76,910
株主資本合計	13,509,337	13,904,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,048	11,678
評価・換算差額等合計	29,048	11,678
新株予約権	64,405	50,565
純資産合計	13,544,694	13,943,678
負債純資産合計	40,104,985	39,126,106



## (2) 四半期連結損益計算書

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	26,981,916	28,207,829
売上原価	20,299,374	21,124,120
売上総利益	6,682,541	7,083,708
その他の営業収入	735,947	709,814
営業総利益	7,418,489	7,793,523
販売費及び一般管理費	7,076,706	7,257,565
営業利益	341,782	535,958
営業外収益		
受取利息	3,610	3,894
受取配当金	232	232
違約金収入	1,437	6,880
開発負担金受入額	79,193	-
その他	41,271	23,458
営業外収益合計	125,744	34,466
営業外費用		
支払利息	32,383	26,537
その他	3,601	7,091
営業外費用合計	35,984	33,628
経常利益	431,541	536,796
特別利益		
固定資産売却益	3,117	-
貸倒引当金戻入額	-	320
役員業績報酬引当金戻入額	6,815	7,811
特別利益合計	9,932	8,131
特別損失		
固定資産除却損	1,548	10,605
減損損失	128,018	58,983
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	571,318
その他	47,692	20,132
特別損失合計	177,259	661,039
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	264,214	116,111
法人税、住民税及び事業税	223,886	363,284
法人税等調整額	25,815	338,110
法人税等合計	198,070	25,174
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	141,285
四半期純利益又は四半期純損失( )	66,143	141,285

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	264,214	116,111
減価償却費	480,206	489,583
減損損失	128,018	58,983
のれん償却額	87,105	87,105
貸倒引当金の増減額( は減少)	134,901	182
賞与引当金の増減額( は減少)	297,403	355,905
役員業績報酬引当金の増減額( は減少)	28,771	22,623
ポイント引当金の増減額( は減少)	2,654	9,632
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	31,746	-
その他の引当金の増減額( は減少)	427	191
受取利息及び受取配当金	3,842	4,127
支払利息	32,383	26,537
固定資産除却損	1,548	10,605
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	571,318
売上債権の増減額( は増加)	561,998	65,457
たな卸資産の増減額( は増加)	223,334	47,117
仕入債務の増減額( は減少)	103,399	180,071
未払消費税等の増減額( は減少)	160,789	15,335
その他の流動資産の増減額( は増加)	88,408	108,448
その他の流動負債の増減額( は減少)	286,226	137,297
その他の固定負債の増減額( は減少)	9,485	183
その他	130,034	15,464
小計	1,150,090	1,760,739
利息及び配当金の受取額	363	366
利息の支払額	26,592	21,338
法人税等の支払額	858,809	758,583
法人税等の還付額	4,413	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,464	981,184
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,838	405,841
無形固定資産の取得による支出	4,391	21,940
有形固定資産の売却による収入	49,493	-
差入保証金の差入による支出	62,935	28,147
差入保証金の回収による収入	92,984	75,256
預り保証金の返還による支出	58,905	43,937
預り保証金の受入による収入	3,326	4,092
貸付金の回収による収入	2,048	565
その他	45,766	15,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,984	435,254

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	164,526	219,526
自己株式の取得による支出	28	16
配当金の支払額	238,812	242,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,632	37,916
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	337,112	583,845
現金及び現金同等物の期首残高	806,781	1,217,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,143,894	1,801,522

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 2011年2月1日 至 2011年4月30日)  
該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2010年2月1日 至 2010年4月30日)

	商品小売事業 (千円)	不動産等 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,981,916	735,947	27,717,864		27,717,864
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		5,289	5,289	(5,289)	
計	26,981,916	741,236	27,723,153	(5,289)	27,717,864
営業利益	198,397	330,630	529,028	(187,246)	341,782

(注) 1 営業収益は売上高とその他の営業収入の合計であります。

2 事業区分は内部管理上採用している区分であります。

3 各事業の主な内容

(1) 商品小売事業 ..... 食料品、日用雑貨品等の販売

(2) 不動産等賃貸事業 ..... 不動産賃貸収入及び販売受入手数料(コンセッションナリー部門の収入)等

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2010年2月1日 至 2010年4月30日)

本国以外の国又は地域に所在する子会社及び重要な支店はないため売上高はなく、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 2010年2月1日 至 2010年4月30日)

輸出取引はなく、本国以外の国又は地域に所在する子会社はないため輸出高もなく、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2011年2月1日 至 2011年4月30日)

当社グループは、商品小売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

なお、当社グループは従来、事業の種類別セグメントを「商品小売事業」、「不動産等賃貸事業」の2セグメントに分類集計しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「商品小売事業」の単一のセグメントになっております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 2011年2月1日 至 2011年4月30日)

該当事項はありません。